



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上品義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 瀧上定隆 TEL 0569-89-2101  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,375	△19.7	221	△69.4	335	△59.8	278	△57.8
28年3月期第2四半期	9,185	68.8	724	203.7	833	132.5	658	△91.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 249百万円 (△37.4%) 28年3月期第2四半期 398百万円 (△95.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	12.74	—
28年3月期第2四半期	27.28	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、28年3月期第2四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。この変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報（表示方法の変更）」をご覧ください。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	40,625	33,989	83.6	1,555.61
28年3月期	41,860	33,871	80.8	1,550.15

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 33,958百万円 28年3月期 33,840百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
29年3月期	—	5.00			
29年3月期（予想）			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△19.1	400	△79.1	600	△71.7	350	△79.7	16.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、売上高及び営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	26,976,000株	28年3月期	26,976,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	5,146,527株	28年3月期	5,145,800株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	21,829,993株	28年3月期2Q	24,138,976株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 販売実績 .....	10
(2) 受注高 .....	10
(3) 受注残高 .....	10
(その他) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半から企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、アジア地域の景気減速などが影響し、輸出入や生産等に継続した横這い傾向が見られるなど、依然として弱含みに推移しました。

当第2四半期連結累計期間における連結損益は、完成工事高73億7千万円(前年同期比18億円減・19.7%減)、営業利益2億2千万円(前年同期比5億円減・69.4%減)、経常利益3億3千万円(前年同期比4億9千万円減・59.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千万円(前年同期比3億8千万円減・57.8%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入(営業外収益)」は「完成工事高」に、「賃貸費用(営業外費用)」は「完成工事原価」に表示変更したため、前第2四半期連結累計期間に係る数値を組替えて表示しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業につきましては、当社グループの中期経営計画の達成に向けた受注量の確保を目指して取り組んでおりましたが、当第2四半期連結累計期間の総受注高は19億5千万円(前年同期比72億4千万円減・78.8%減)となりました。

四半期損益につきましては、工場稼動が比較的順調に推移しましたが、前年同四半期間ほどの高水準の稼動状況ではなく、また、一部の大型工事で採算が悪化したことなどから、完成工事高63億7千万円(前年同期比16億3千万円減・20.5%減)、営業利益2億4千万円(前年同期比4億円減・62.1%減)となりました。

不動産賃貸事業における四半期損益につきましては、8月に賃貸用オフィスビルを購入したことから、売上高は、2億5千万円(前年同期比1千万円増・5.4%増)となりましたが、初年度の一時費用が発生したため営業利益は、1億4千万円(前年同期比9百万円減・6.5%減)となりました。

材料販売事業につきましては、厚板部門では、当社受注数量の減少と単価の下落もあり、規格材販売及び切板加工数量が減少しました。また、レベラー事業については、熊本地震等の影響による加工数量の減少及び鉄筋・建材部門では、スクラップ価格の低下から鋼材価格は下落し、販売数量は建材需要の低迷により減少致しました。その結果、材料販売事業は、売上高15億3千万円(前年同期比7億3千万円減・32.3%減)、営業損失8百万円(前年同期は4千万円の営業利益)となりました。

運送事業につきましては、当社製品の輸送取引が継続的に減少したことから、売上高1億8千万円(前年同期比1億3千万円減・42.9%減)、営業損失6百万円(前年同期は9百万円の営業利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は406億2千万円(前連結会計年度末比12億3千万円減・3.0%減)となりました。流動資産は、220億3千万円(前連結会計年度末比12億4千万円減・5.4%減)、固定資産は、185億8千万円(前連結会計年度末比1千万円増・0.1%増)となりました。

負債は66億3千万円(前連結会計年度末比13億5千万円減・16.9%減)となり、それぞれ、流動負債は31億5千万円(前連結会計年度末比14億1千万円減・30.9%減)、固定負債は34億7千万円(前連結会計年度末比6千万円増・1.8%増)となりました。純資産は、339億8千万円(前連結会計年度末比1億1千万円増・0.3%増)となりました。

この結果、自己資本比率は83.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月13日公表の業績予想数値を変更いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成28年11月14日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の2社は、連結子会社の丸定産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

従来、四半期連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、第1四半期連結会計期間より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、平成28年4月1日の丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の連結子会社3社の合併により、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸収入」に表示しておりました31百万円は「完成工事高」16百万円及び「賃貸収入」14百万円とし、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示しておりました6百万円は、「完成工事原価」1百万円及び「賃貸費用」4百万円としてそれぞれ組替えております。この変更により、営業利益が14百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,606	10,706
受取手形・完成工事未収入金等	11,370	10,415
有価証券	500	—
商品及び製品	36	35
未成工事支出金	205	108
材料貯蔵品	104	87
その他	464	684
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	23,284	22,035
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	1,948	4,215
その他(純額)	5,469	4,929
有形固定資産合計	7,418	9,145
無形固定資産		
ソフトウェア	54	48
その他	16	14
無形固定資産合計	70	63
投資その他の資産		
投資有価証券	10,305	9,104
長期預金	500	—
その他	282	276
投資その他の資産合計	11,087	9,381
固定資産合計	18,576	18,589
資産合計	41,860	40,625
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,719	2,397
未成工事受入金	579	81
未払法人税等	206	39
工事損失引当金	168	126
引当金	284	187
その他	612	324
流動負債合計	4,569	3,155
固定負債		
引当金	200	193
退職給付に係る負債	884	871
繰延税金負債	2,156	2,148
その他	177	266
固定負債合計	3,419	3,479
負債合計	7,989	6,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	31,713	31,861
自己株式	△2,742	△2,742
株主資本合計	30,722	30,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,188	3,152
退職給付に係る調整累計額	△71	△63
その他の包括利益累計額合計	3,117	3,088
非支配株主持分	31	31
純資産合計	33,871	33,989
負債純資産合計	41,860	40,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	9,185	7,375
完成工事原価	7,750	6,427
完成工事総利益	1,435	948
販売費及び一般管理費	711	727
営業利益	724	221
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	83	79
貸貸収入	14	15
その他	11	11
営業外収益合計	119	122
営業外費用		
為替差損	0	0
自己株式の取得に関する付随費用	3	2
貸貸費用	4	5
保険解約損	1	—
営業外費用合計	10	8
経常利益	833	335
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49
会員権売却益	—	1
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	9	—
特別利益合計	9	51
特別損失		
固定資産除却損	7	19
特別損失合計	7	19
税金等調整前四半期純利益	834	367
法人税、住民税及び事業税	166	38
法人税等調整額	9	50
法人税等合計	176	89
四半期純利益	657	278
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	658	278

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	657	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	△36
退職給付に係る調整額	4	7
その他の包括利益合計	△259	△28
四半期包括利益	398	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398	249
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,008	240	856	67	9,172	13	9,185	—	9,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,406	255	1,661	—	1,661	△1,661	—
計	8,008	240	2,262	322	10,834	13	10,847	△1,661	9,185
セグメント利益	652	151	40	9	854	6	861	△136	724

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△1,661百万円及び「セグメント利益」には、セグメント間取引の消去額3百万円、セグメント間未実現利益の消去額△1百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△138百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,370	253	683	54	7,361	14	7,375	—	7,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	847	129	977	—	977	△977	—
計	6,370	253	1,531	184	8,339	14	8,353	△977	7,375
セグメント利益又は損失 (△)	247	141	△8	△6	373	5	379	△157	221

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△977百万円及び「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額3百万円、セグメント間未実現利益の消去額△1百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△160百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

追加情報に記載の通り、従来、四半期連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、第1四半期連結会計期間より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、平成28年4月1日の丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の連結子会社3社の合併により、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、前第2四半期連結累計期間の「不動産賃貸事業」の外部顧客への売上高が16百万円増加し、セグメント利益が14百万円増加しております。

(重要な後発事象)

平成28年10月21日、当社の従業員3名が、国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所発注の橋梁工事に関し、公契約関係競売入札妨害、贈賄等の容疑で名古屋地方検察庁より起訴されました。これに伴い、当社は国土交通省他より行政処分(指名停止措置)を受けております。

4. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高 (連結)

(1) 販売実績

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	5,720	62.3	6,094	82.6	12,722	66.4
鉄 骨	2,287	24.9	275	3.8	4,168	21.8
小 計	8,008	87.2	6,370	86.4	16,891	88.2
不 動 産	240	2.6	253	3.4	483	2.5
材 料 販 売	856	9.3	683	9.3	1,635	8.5
運 送	67	0.7	54	0.7	128	0.7
そ の 他	13	0.2	14	0.2	24	0.1
合 計	9,185	100.0	7,375	100.0	19,163	100.0

(2) 受注高

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	8,991	97.8	1,732	88.8	17,218	92.5
鉄 骨	200	2.2	217	11.2	1,388	7.5
合 計	9,192	100.0	1,950	100.0	18,606	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	17,599	89.8	14,461	92.0	18,823	93.5
鉄 骨	2,004	10.2	1,253	8.0	1,310	6.5
合 計	19,603	100.0	15,714	100.0	20,134	100.0

(その他)

平成28年9月30日、当社の従業員3名が、国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所発注の橋梁工事に関し、公契約関係競売入札妨害、贈賄等の容疑により愛知県警に逮捕され、平成28年10月21日に同容疑で名古屋地方検察庁より起訴されました。

このような事態に立ち至りましたことにつきまして、株主の皆様、お客様ならびに関係各位に対しまして、大変ご心配、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、今回の事態を極めて厳粛に受け止め、このような事態を二度と起こさぬよう法令遵守の徹底、内部管理体制の強化に一層注力して、早期の信頼回復に努めてまいります。